

総務委員会関係

[岐阜県タクシー協会]

1. 日常の移動・高齢者障害者の外出等、県民の日常利用に加え、岐阜県を訪れる観光客やビジネス利用者の移動に欠かせない交通手段のため、快適かつ健常者・障害者が利用しやすいユニバーサル車両の導入及び福祉タクシーをはじめ、妊婦対応、育児支援、観光タクシー等に対応するユニバーサルドライバーの養成にかかる支援
2. 女性運転者や元気な高齢者運転者等の採用拡大のため、第二種運転免許取得経費の支援
3. 高齢運転者などの運転免許証自主返納、タクシー運賃割引制度の活用拡大のため、利用者に対し県内市町村が協調支援するよう要請と指導
4. 70歳以上の高齢者のタクシー運賃割引に対する支援、子育て支援タクシー・マタニティタクシー等のタクシー活用促進の支援
5. 地域の生活交通の確保に乗合タクシー・デマンドタクシー等の政策的な誘導を市町村に対し要請
6. 他の交通機関である鉄道、乗合バスと同様な支援、補助事業の拡大を国に対し要請及び市町村に対し指導
7. 公用車を保有するより、経費面、安全面からも有効なタクシーの活用拡大及び県保有の公用車の管理業務の委託

[岐阜県トラック協会]

8. 自動車関係諸税の簡素化・軽減と国への要請
 - ① 一般財源化により課税根拠を失った軽油引取税の旧暫定税率廃止
 - ② 自動車税の引下げ
 - ③ 自動車税における営自格差見直し反対
 - ④ 自動車重量税の道路特定財源化
9. 中小企業投資促進税制の延長及び拡充を国へ要請
10. 法人実効税率引下げに伴う代替財源としての中小企業への負担増反対
11. 特例措置の延長と国への要請
 - ① 自動車取得税のASV（先進安全自動車）特例措置の延長
 - ② 自動車税のグリーン化特例措置の延長
 - ③ 自動車重量税・自動車取得税のエコカー減税の延長
 - ④ 中小企業・協同組合等の法人税率の特例措置の延長
 - ⑤ 中小企業・協同組合等の貸倒引当金の特例措置の延長
 - ⑥ 低公害車の燃料等供給設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置

12. トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用を市町村へ要請
13. 予備自衛官等招集準備金制度（仮称）の創設

[岐阜県獣医師会]

14. 勤務獣医師の確保と処遇改善
 - ・ 職員不足を補う再任用獣医師についても業務に見合った処遇改善

[岐阜県聴覚障害者協会]

15. 災害等や非常時及び、急病時の情報保障及び緊急支援体制を24時間確立
 - ・ 現在は24時間緊急通報支援体制がないため、健聴者と同様に聴覚障害者も命を守る為の緊急支援体制を整備
16. 岐阜圏域を除く4圏域に聴覚障害者情報提供施設分室を設置
 - ・ 県内に聴覚障害者情報提供施設が1ヶ所しかないため、岐阜圏域を除く4圏域（西濃、中濃、東濃、飛騨）に岐阜県聴覚障害者情報センターの分室を設置し、手話通訳等を常時配置、情報発信及び支援体制を拡充

[岐阜県森林組合連合会]

17. 国税版森林環境税の早期実現等森林吸収源対策に必要な安定的財源の確保（岐阜県森林組合連合会、全20森林組合）
18. 県庁舎の再整備（建替え）における床の木質構造への取組み及び内装木質化等における県産材利用（岐阜県森林組合連合会）
19. 公共建物の県産材利用による木造化、木質化の促進（西南濃、可茂、八百津町、飛騨高山、南ひだ森林組合）
20. 山林相続税の減免（中津川市、加子母森林組合）
21. 森林組合に対する山林寄付における法人税等の減免（付知町森林組合）
22. ぎふ森林・環境基金事業の継続・延長（岐阜県森林組合連合会、各森林組合）
23. 県有林における一層の皆伐・搬出間伐増大による木材の安定的供給（岐阜県森林組合連合会、揖斐郡森林組合）
24. 森林整備事業推進のための山林所有者情報の提供（もとす郡、郡上、陶都森林組合）
25. 地球温暖化防止に寄与する森林整備の安定的財源確保（岐阜県森林組合連合会、全20森林組合）

[岐阜県木材協同組合連合会]

26. 県庁舎の再整備（建替え）に使用する内装材、外装材等には県内産一般製材品を使用するなど県産木材の積極的な活用と県産材の利用

27. 公共建築物等の木造化・内装木質化を支援するための予算を確保

[岐阜県石油商業組合]

28. 軽油引取税に係る報償金交付

- ① 「軽油引取税特別徴収報償金交付要領」（県条例第145号2項）に基づき、平成29年度も前年度と同様の交付率で継続交付
- ② 不正軽油の撲滅を目指して流通防止のための事業活動や情報収集活動等に積極的に取り組むため、「軽油引取税協力報償金交付要領」（平成2年6月30日税第258号）に基づき、平成29年度も前年度と同額（900万円）を継続交付

[岐阜県ビルメンテナンス協会]

29. 県有建築物の清掃、設備保守管理業務委託に係る十分な予算措置及び最低賃金の大幅な引き上げを加味した適正な予定価格の設定

30. 最低制限価格制度の拡充

- ・ 県では、平成28年度から、庁舎管理業務委託契約に係る最低制限価格制度を一部の施設に対し試行したが、ダンピング防止や品質確保の維持のためにも、県有施設全般の入札要件に拡充

31. 障害者就労に対する支援

- ・ 一定規模以上の県有施設の清掃管理業務委託においては、県が推奨している障害者の就労支援の観点からも、入札条件に障がい者雇用を義務付け

[岐阜県建築工業会]

32. 平成27年8月策定の公共施設等総合管理基本方針に基づく県有建築物の維持保全及び再整備の、安定的・持続的な予算を一層確保

[岐阜電業協会]

33. 中小建設業の受注機会に配慮

- ① 一般競争入札の参加要件となる施工実績を有する技術者の退職等により、在職技術者は必要施工実績が少なく、入札参加の機会を逃しているため、配置技術者の施工実績を緩和
- ② 工事の難易度、地域性等に考慮し、指名競争入札の継続、柔軟な対応

34. 建築設備工事は専門業者へ分離・分割発注を継続

35. 県内業者育成の見地から、地元業者へ優先発注

[岐阜県砂利協同組合]

36. 軽油引取税免税措置の恒久化と、措置対象の拡大

- ・ 免税措置は、平成30年3月末日までとなっているが、引き続き適用が受けられるよう、制度の恒久化と共に、一部の砂利採取洗浄プラントの重機が、課税免除措置の対象となっていないことから、砂利採取法の認可を受けている全ての事業所に対し、原石の調達方法にかかわらず、免税措置が適用されるよう、措置対象拡大を国に対し要請

[岐阜県砕石工業組合]

37. 軽油取引税免税制度の恒久化

- ・平成27年度の税制改正により3年間の延長が認められた軽油取引税の課税免除措置が平成30年3月31日までで期限切れとなるが、免税措置が終了すれば経営を圧迫することとなり、中小企業の経営環境維持・安定のため、現行の免税措置の継続、恒久化を国へ要請

[岐阜県私立大学協会]

38. 私学団体補助金の継続

39. 私立大学に係わる経常費補助金の拡充

[岐阜県私立短期大学協会]

40. 私学団体に対する補助の継続と拡充

[岐阜県不動産鑑定士政治連盟]

41. 県内不動産鑑定業者を優先的に活用

- ・県発注の用地取得、不動産の売り払いなどに伴う不動産鑑定評価や関連業務である土地評価（用地比準）については、県内業者を優先的に活用

[岐阜県土地家屋調査士政治連盟]

42. 過去に県が取得したにも拘らず、登記未了となっている公共用地等に関する対応として、過年度未登記対策事務処理予算を増額

[岐阜県PC構造物建設協会]

43. 「岐阜県公契約条例」の普及、活用

- ① 岐阜県発注の建設工事における特記仕様書等への記載
- ② 岐阜県内の市町村に対し発注工事における特記仕様書等への記載を要請